Ⅰ－④　地域から始まるオープンITS

1. はじめに

日本では、国の施策として産官学が一体となってITSの普及に取組み、ITSは高度な発展を遂げてきた。世界会議においては、ITS施策の地域での普及に向けた議論や地域実証実験結果の展示などが行われた。一方、海外に目を向けると、個別の都市や地域のそれぞれのフィールドにおける交通の課題を解決する取組みの中でITSの活用が図られてきた。世界会議においても海外では個々のフィールドにおける交通課題解決に向けた施策をベースとした議論がされ、日本のアプローチとは状況が異なる印象があった。しかし、日本においても今後のITSの普及を考えた場合、これまでの国が中心となった施策のみでなく、フィールドである地域が主体となって、それぞれの地域特性に見合ったITSの活用を推進する必要がある。

そこで、ITS世界会議東京では、日本の各地域でのITSの取組みをアピールするブース展示やイベントを、地域の自治体や推進組織により設置・開催していただいた。さらに、地域社会の活性化やまちづくりへの課題解決に向けて、ITSの技術や手法だけでなく、関係者が直面している地域共通課題の検討と活動進化を目指し、セッション、イベント等を活用したディスカッションの場を設定した。

2. ITS世界会議での自治体の取組み

世界会議では、東京都による市民公開トークセッションの二日間にわたる開催や、アトリウムに設置した展示ブースにおける市民目線での展示やイベントなど、ITSの市民へのアピールが積極的に行われた。

図表Ⅰ－91　東京都の展示ブース

また、各地の自治体とITS推進団体が参加した合同ブースにおいて地域の取組みが紹介され、自治体首長による合同ブースのテープカットも行われ、地域でのITSの盛り上がりを感じさせた。国の展示ブースでも国内各地の様々なITSの取組みが紹介された。

図表Ⅰ－92　自治体・地域ITS推進団体合同ブース

合同ブースの出展自治体・地域ITS推進団体
・柏ITS推進協議会／東京大学
・長崎県
・ふじのくに静岡ITS推進協議会
・愛知県ITS推進協議会
・さいたま市

図表Ⅰ－93　自治体首長によるテープカット

図表Ⅰ－94　国の展示ブース（国土交通省）

3. ITS世界会議でのセッション等

以下、世界会議で行われた主催者特別セッション（Host Selected Session：HS）から、地域でのITS活用への取組み、特に地域活性化への情報活用や、あるいは住民主体の取組みをどのように推進するかの視点からふたつのセッション、またアトリウムで行ったイベントを紹介する。

・HS05：地域コミュニティを持続的に支える次世代ITS
・HS17：産官学の連携による草の根ITSの推進
・アトリウムイベント：ITS・お役立ちアプリ大集合

1）主催者特別セッションHS05：地域コミュニティを持続的に支える次世代ITS

ITS世界会議東京では、ITS Japanが企画した地方の交通課題を議論するセッションHS05において、国内外の様々な主体による取組み事例を見ながら、交通まちづくり、高齢者のモビリティ確保を支援するITS/ICT、地域経済の活性化、コミュニティ維持に資するITSについて議論した。

セッションの基本情報は、以下のとおり。

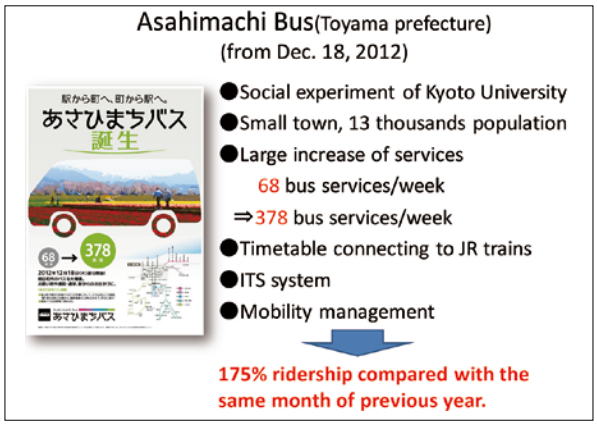
オーガナイザ：ITS Japan
モデレータ：横浜国立大学大学院教授 中村 文彦
スピーカー：

京都大学大学院教授	中川 大
富山市副市長	神田 昌幸
トヨタ自動車株式会社	北岡 広宣
SAPジャパン株式会社	新村 肇
RACV	Brian Negus

（1）富山県朝日町における京都大学の取組み

自動車の利用が進むと公共交通利用者が減少し、公共交通サービスが低下するため公共交通利用者が減少し、自動車への依存がさらに高まる、というネガティブスパイラルがある。この流れを止める取組みが「あさひまちバス」プロジェクトで行われた。

図表Ⅰ－95　あさひまちバスの取組み



ITSシステムの導入や時刻表の接続性の改善等に加えて、地元の高校では授業の中でモビリティマネジメント活動を実施して、バス利用を増やす様々なアイディアを出した。

需要ベースの発想を転換してサービス水準を上げることによって利用者を増やし好循環に変えた結果、人口1.3万人の町でバスの利用者の伸びは前年比で1.75倍となった。

図表Ⅰ－96　あさひまちバスのITSシステム

(2) 富山市の取組み

人口42万人を有し富山県の人口の40%を占める富山市では、先進的な公共交通ネットワークによるコンパクトなまちづくりを進めて持続可能な都市経営を推進している。

①公共交通機関を刷新することによる公共交通の活性化

LRTの開業やその路線のループ化等により減少していた路面電車利用者が着実に増加してきている。

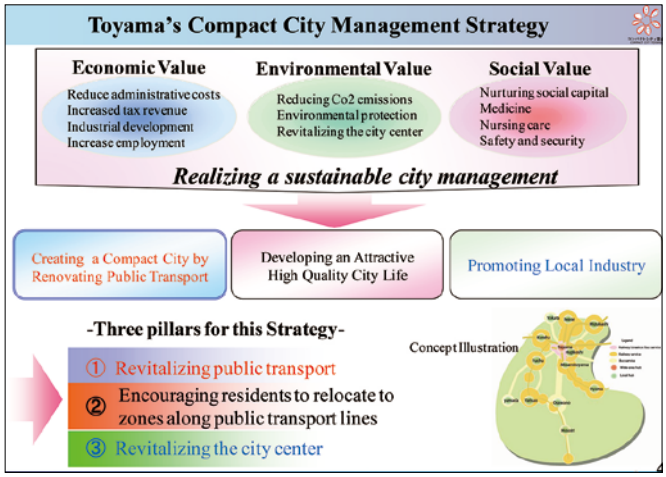
②公共交通機関のラインに沿ったゾーンへの住民の転入

奨励居住推奨ゾーンを設定し、そこで高機能住宅を建てる会社や買う人を助成することでそのゾーンに人口が集まってきている。

③市の中心部の活性化による地域産業の活性化

歩きやすい町を作るため、デジタルサイネージ、スマートフォンやWi-Fiネットワークを通して町を歩くための情報を住民や観光客に提供している。

図表Ⅰ－97　富山市のコンパクトシティ戦略



これら三本柱の施策と並行して、住民基本台帳や都市施設、地価調査等の各種データをGISで視覚化し、詳細な人口分布、移転、高齢化、の状況を分析することで施策に活かしている。

(3) 釜石市とトヨタ自動車による取組み

復興の進展によって変化していく被災地の交通需要に柔軟に対処し、高齢者のドアTOドアの移動需用に対応できるシステムが求められていた。それに応えるため、釜石市とトヨタ自動車は共同でオンデマンド輸送サービスを運営している。

①ニコニコバス

市はバスを運行し、トヨタ自動車は予約システムを運営。運賃は150円～450円で、定員9人の小型バスを8:00～19:00（平日）の間、運行している。

②需要応答システム

利用者の乗降地点や時刻の希望に応じて走行経路や時刻を算出するもので、高い乗り合い率を実現できるように設計されている。

③利用者増加のための対策

バスのPRとして地方紙に利用状況を掲載。予約用にシンプルな携帯電話を配布し、時刻表サイトも整備する等利便性向上を図った。お試し用フリーパスを提供し需用創成する事で利用者が増加している。

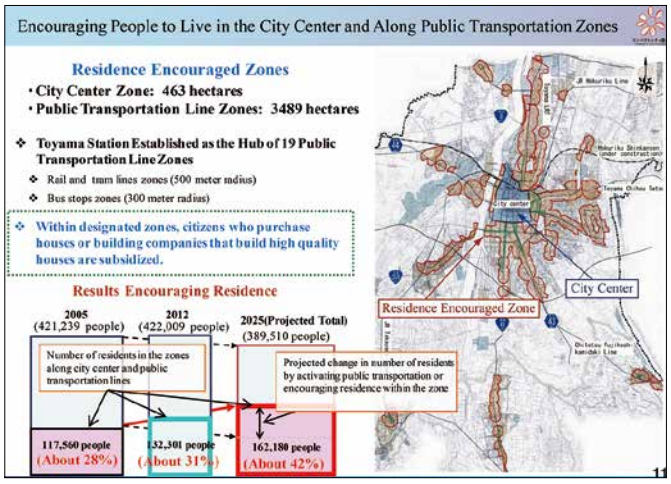
利用者数が「普及の壁」を越えると負のスパイラルから正のスパイラルへ向かう。

(4) モントリオール市交通局における取組み

モントリオールの地下鉄は68の駅があり毎日120万人が利用している。2020年までに利用者を40%増やし、温室効果ガスを30%削減する計画を立てた。

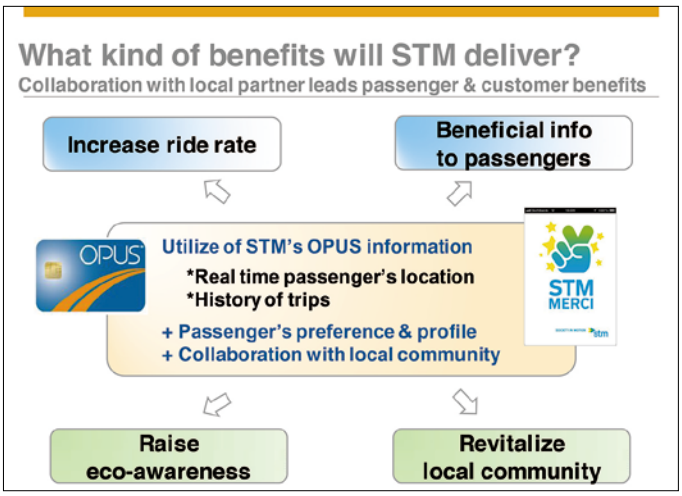
システムによって精密なマーケティングを行い、利用者を満足させるような情報、例えば今居る場所にフィットしたリアルタイムの情報や、利用者の好みやプロフィールに合致したカスタマイズされた情報をモバイル端末等に提供する事により、エコ意識が向上して地下鉄等の公共交通機関の利用率が高まり、地域の活性化がもたらされる。

図表Ⅰ－98　市街地と公共交通沿線の居住推奨ゾーン



図表Ⅰ－99　戦略プラン2020

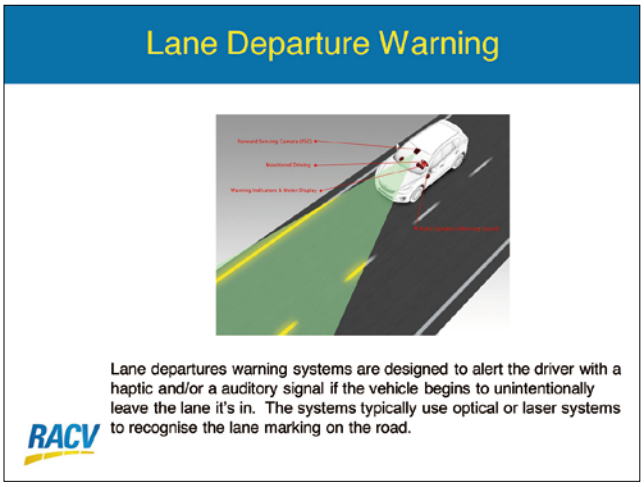
図表Ⅰ－100　乗客や顧客が得られる利益



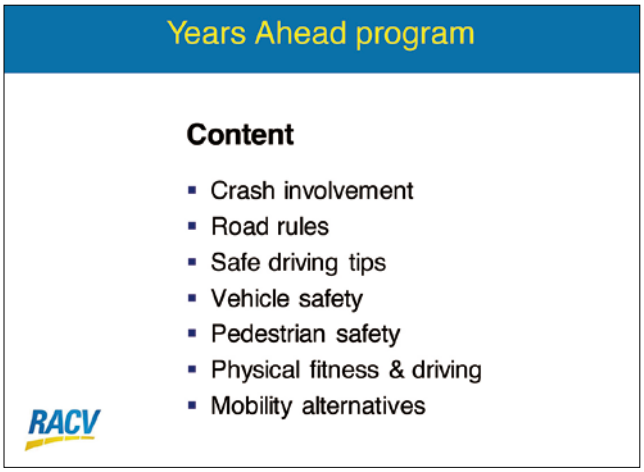
(5) 高齢のドライバーに対する取組み

オーストラリアの会員制ドライバーズクラブRACV（Royal Automobile Club of Victoria）ではメルボルン郊外の高齢のドライバーに対して教育プログラムを用意している。身体的な衰えや制約を補うような運転補助機能や補助装置を選択する際の情報提供や、ドライバーが免許を返上した場合に利用しなければならない公共交通サービスの情報の提供等を行っている。

図表Ⅰ－101　運転補助機能（レーン逸脱時警報機能）



図表Ⅰ－102　高齢のドライバー向け教育プログラム



○ セッションHS05のまとめ

日本と世界の地域交通や高齢者の移動の課題、交通まちづくりのポイントと取組みについての多面的な事例が提供された。日本では、特に地方都市において高齢者などの交通弱者へのモビリティ提供が大きな課題となっているが、海外に於いても公共交通の利用を促進する活動や、増加する高齢者ドライバーへの対応が行われている。これらの課題は世界共通の課題であり、その解決に向けた体制や施策、技術についてもまた共通に議論していく必要がある。

2）主催者特別セッション HS17：産官学の連携による草の根ITSの推進

ITS世界会議東京では、地域密着型で産官学連携によるITS展開であるKUSANONE（草の根）－ITSの取組みが紹介された。

セッションの基本情報は、以下のとおり。

オーガナイザー／モデレータ：
　高知工科大学 教授 熊谷 靖彦

スピーカー：
　高知県土木部道路課　小野 直人
　静岡県交通基盤部
　　道路局道路整備課　榊原 直樹
　千葉県柏市土木部
　　道路交通課　佐々木 政秀
　日鉄工営株式会社
　　代表取締役社長　原 信吾
　ベトナム交通大学　Phan Tran Vu Tuan
　早稲田大学　Dr. SED S. SAAD

(1) モデレータスピーチ：KUSANONE ITS

主要都市部が持つ渋滞や事故、環境などの交通問題と、地方都市部が課題として直面する山間部や高齢者の移動手段提供など地域ごとに抱える交通問題はさまざまである。地方都市では、道路交通問題解決のニーズが異なるため、地域特性を考慮したITSの導入が必要とされている。KUSANONE ITSは、地元特有のニーズを考慮したITSシステムを開発し、その地域展開を行政、民間、および学界のパートナーシップのもとで推進している。ここでは、地域主体で推進されるKUSANONE ITSの一端を紹介する。

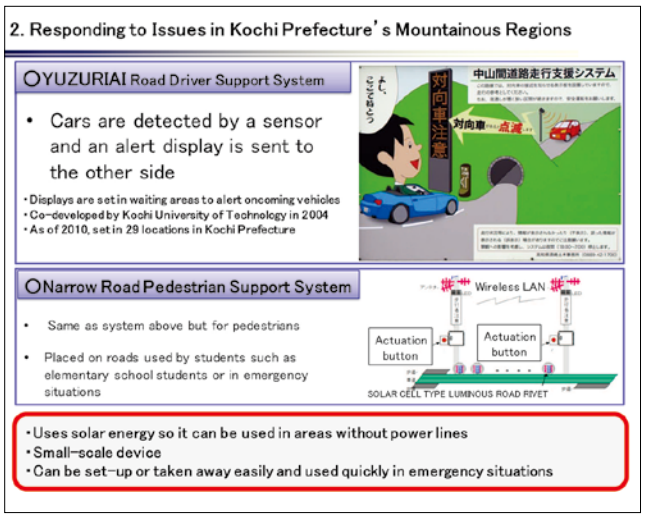
(2) 高知県土木部道路課の取組み

高知県は山と海に囲まれ、主要都市から離れた地域であり、独自の方法で交通問題解決をしている。

①ゆずりあいロード支援システム（中山間地域への対応）

太陽エネルギーを使用した小規模なシステムで、車両感知センサー、表示装置、無線通信から構成され、道幅の狭い、見通しの悪い中山間道路29箇所に設置している。

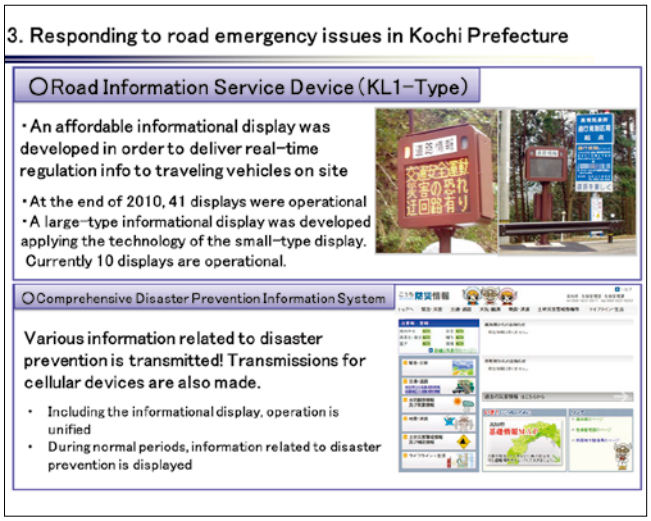
図表Ⅰ－103　高知県ゆずりあいロード支援システム



②総合的な防災情報システム

高知県は降水量が比較的多く、土砂崩れ、崩壊の危険性が高い道路もあり、道路規制情報をリアルタイムに提供するための表示装置を41箇所設置した。また、この技術を用いた大型の表示装置10基も運用中である。さらに、「こうち防災情報」として、防災に関連する情報提供も実施中である。

図表Ⅰ－104　総合的な防災情報システム

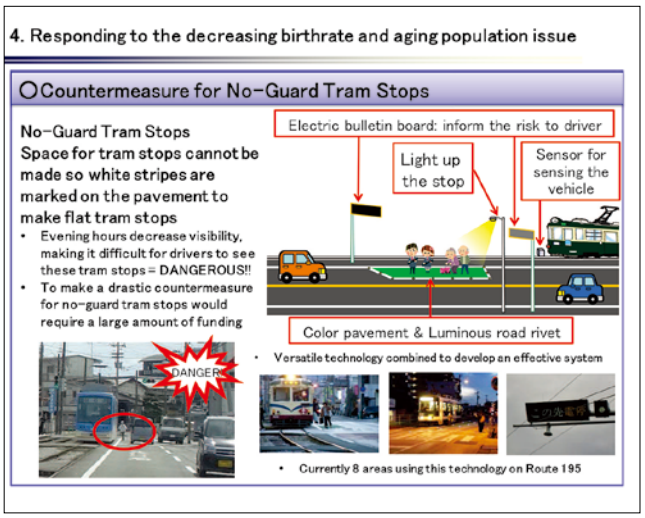


③ノーガードトラム停留所対策

高知市内を走るトラムの停留所（電停）には、道路構造やスペースの問題から車線内に白線及びカラー舗装で表示した平面電停が存在する。特に夜間においては、自動車運転者の電停への認知力が劣るため非常に危険である。また、このようなノーガード電停への抜本的な対策は、用地買収費等多大な費用が必要となる課題もある。

これらの課題を解決するために、センサーによるトラムの接近検知と電停の自動ライトアップ、情報板による車両へのトラム接近表示を行うシステムを構築し、国道195号において現在8箇所で稼動中である。

図表Ⅰ－105　ノーガードトラム停留所対策

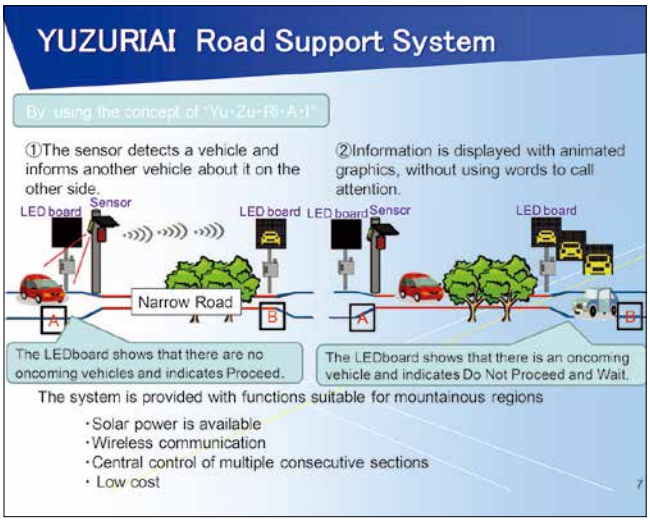


(3) 静岡県交通基盤部道路局道路整備課の取組み

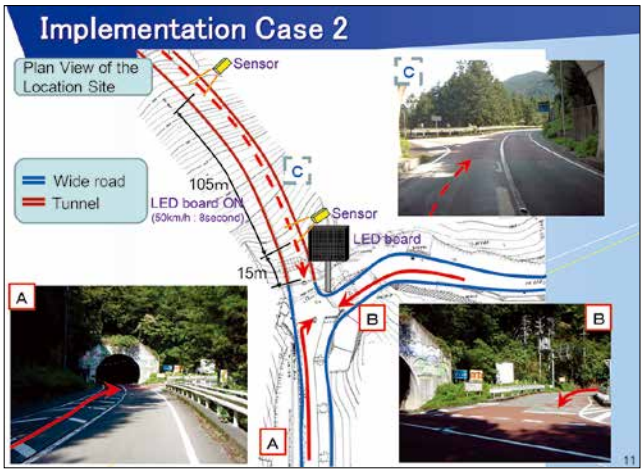
静岡県は、道路の62%が山岳地帯にあり、車両が安全にすれ違うには、5.5メートル以上の道路幅員が必要であるが、道路の拡幅工事には、大きな費用と時間がかかる。

ゆずりあいロード支援システムを寸又峡温泉へのアクセス道路に設置した。

図表Ⅰ－106　静岡県ゆずりあいロード支援システム



図表Ⅰ－107　寸又峡温泉へのアクセス道路へ設置



ゆずりあいロード支援システムは、道路拡幅工事の困難な狭い道路区間に対して有効な手段である。また、視界不良などの狭い道路区間と交差するのにも有効である。

今後は、本システムの有効性を検討し、県内の他の場所への設置を検討していく。

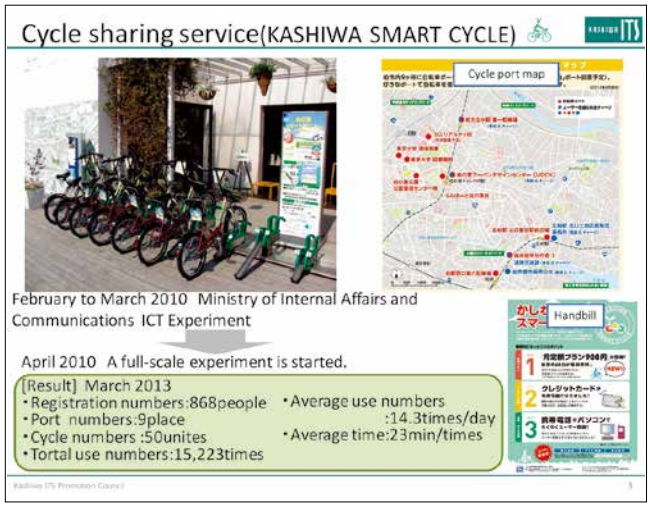
(4) 千葉県柏市土木部道路交通課の取組み

千葉県柏市は、ITSを活用して、a) 街の機動性を進化、b) 低炭素な都市交通サービスを実現、c) 次世代環境都市を目指す、ことを目標としている。

①サイクルシェアリングサービス（柏SMARTサイクル）

2012年2月から3月にかけて、総務省のICT実証実験、2010年4月から本格的な実験を開始した。

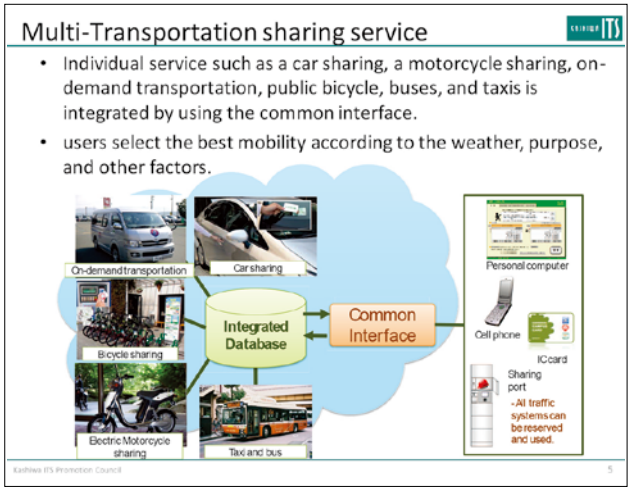
図表Ⅰ－108　柏SMARTサイクル



②マルチ交通シェアリングサービス

共通ICカードで、自動車、電動バイク、自転車と複数の移動手段を利用できるマルチ交通シェアリングサービスの社会実験を実施した。認証用のICカードや予約サイトを共通化して利用者の利便性を向上させた。ユーザーは天候、目的、およびその他の要因に応じて最善の移動性を選択できる。

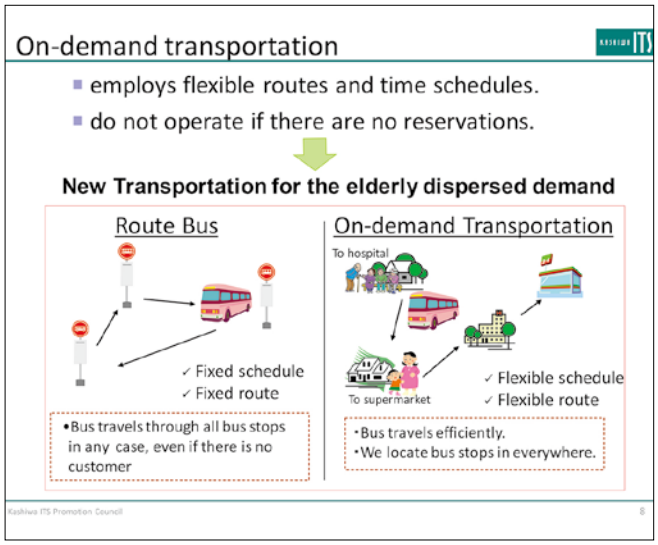
図表Ⅰ－109　マルチ交通シェアリングサービス



③オンデマンド交通システム

高齢者に対する新しい交通手段として、予約型の柔軟なルートと柔軟なタイムスケジュールが可能なオンデマンド交通システムを採用した。

図表Ⅰ－110　オンデマンド交通システム



○ セッションHS17のまとめ

VICSやETCユニットの普及数を見ると、ITSが広く日本全体で使用されていることを示している。

主要都市部での、渋滞対策、環境対策、事故対策には、VICSやETCは効果的であるが、主要都市部と地方都市部では、道路交通問題の背景やその解決へのニーズがそもそも異なっている。地域密着型のKUSANONE（草の根）－ITSは、地域のもつ固有の道路交通問題をITSの導入により向上や改善を図り、地域住民の要望に答え、地域の活性化に寄与する取組みであろう。

3) アトリウムイベント：ITS・お役立ちアプリ大集合

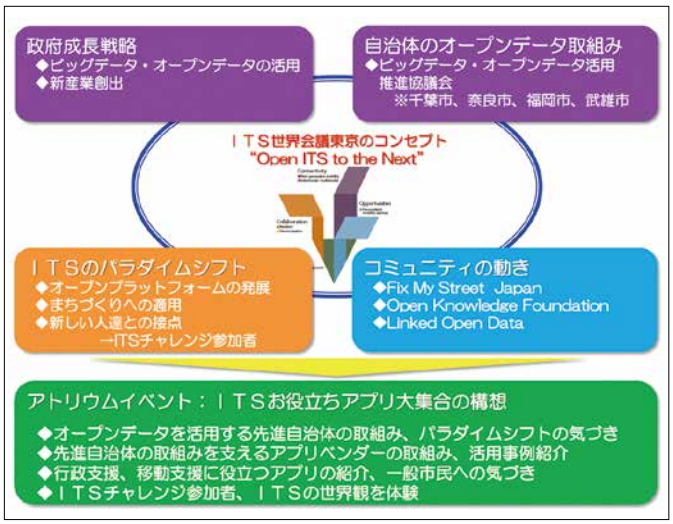
ITS世界会議東京のアトリウムイベントで、国内外のITS関係者ならびに一般市民に、オープンなプラットフォーム環境でのITSへの理解を深めて頂くために「ITS・お役立ちアプリ大集合」を開催した。

(1) 企画の背景

日本政府の成長戦略には、オープンデータ・ビッグデータの積極的な活用が謳われており、一部の自治体では、オープンデータの推進・利活用に対して、先進的かつ積極的な取組みを始めている。

また、自治体が進めるオープンデータの具体的な利活用に向けて、ベンチャー企業やコミュニティがスマートフォンやクラウド環境を利用したオープンなプラットフォームで、行政や市民に役立つアプリケーションを開発、提供している。

図表Ⅰ－111　ITS・お役立ちアプリ大集合　企画背景



このような背景から、ITS世界会議東京の一般公開日となったアトリウムイベントで、以下の視点に重点をおいた「ITS・お役立ちアプリ大集合」の開催を企画した。

①オープンデータの利活用を推進する先進自治体の取組みを紹介する
②先進自治体の取組みを支えるアプリベンダーの開発事例を紹介する
③行政支援、移動支援に役立つスマートフォンアプリケーションの紹介を一般公開日に実施することで、一般市民へ身近なITSを知ってもらう

(2) 開催内容

10月17日（木）14時から15時30分までアトリウムにて、「ITS・お役立ちアプリ大集合」を開催した。イベントでは、アプリ開発関係者、自治体関係者や大学関係者など、約90名の参加があった。

第Ⅰ部の自治体の先進的な取組み紹介では、千葉市、鯖江市、日本マイクロソフト株式会社に登壇していただいた。

①千葉市市民局　局長　金親 芳彦
"Government 2.0"に向けた千葉市の取組み
～これからのまちづくりにおける行政、市民の役割～
②日本マイクロソフト株式会社
公共イノベーション推進室　天野 浩史
市民協働を支えるマイクロソフトのテクノロジー
③鯖江市政策経営部　情報統括官　牧田 泰一
データシティ鯖江の取組み、最新動向

図表Ⅰ－112　第Ⅰ部　自治体の先進的な取組み紹介

Smartphone Applications Show of ITS

■第Ⅰ部　自治体の先進的な取組み　14:05 - 14:45
■Part 1　The progressive approach of local government　14:05 - 14:45

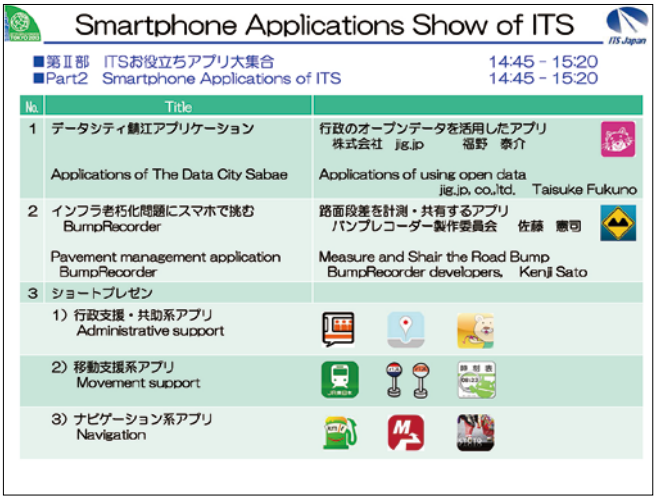
No.	Title	Speaker
1	"Government 2.0" に向けた千葉市の取組み ～これからのまちづくりにおける行政、市民の役割～ "Government 2.0" on Chiba City	千葉市役所　市民局　金親　芳彦 Citizen's Affairs Bureau, City of Chiba Yoshihiko Kaneoya
2	市民協働を支えるマイクロソフトのテクノロジー Microsoft technology to support civic collaboration	日本マイクロソフト株式会社　官公庁事業本部 公共イノベーション推進室　天野　浩史 Public Innovation Promotion Dept. Government Solutions Group Public Sector Hiroshi Amano
3	データシティ鯖江の取組み、最新動向 The Data City Sabae An activity and latest trends	鯖江市役所　政策経営部　牧田　泰一 Sabae City Office, Policy and Management Department Yasukazu Makita

■第Ⅱ部　ITSお役立ちアプリ大集合　14:45 - 15:20
■Part2　Smartphone Applications of ITS　14:45 - 15:20

第Ⅱ部のITS・お役立ちアプリ大集合では、前半、開発者サイドとして株式会社jig.jp、バンプレコーダー製作委員会に登壇していただいた。

①株式会社jig.jp　代表取締役社長　福野 泰介
データシティ鯖江のオープンデータ活用の取組み
②バンプレコーダー製作委員会　事業部長　佐藤 憲司
スマートフォンの活用による道路の段差計測・共有の取組み

図表Ⅰ－113　第Ⅱ部　開発者の事例紹介



Smartphone Applications Show of ITS

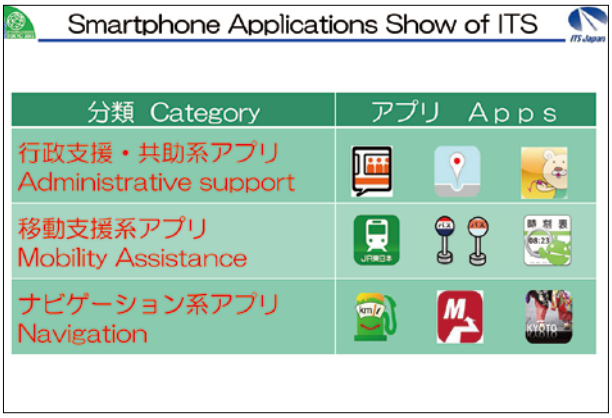
■第Ⅱ部　ITSお役立ちアプリ大集合　14:45 - 15:20
■Part2　Smartphone Applications of ITS　14:45 - 15:20

No.	Title	
1	データシティ鯖江アプリケーション Applications of The Data City Sabae	行政のオープンデータを活用したアプリ 株式会社　jig.jp　福野　泰介 Applications of using open data jig.jp, co.,ltd.　Taisuke Fukuno
2	インフラ老朽化問題にスマホで挑む BumpRecorder Pavement management application BumpRecorder	路面段差を計測・共有するアプリ バンプレコーダー製作委員会　佐藤　憲司 Measure and Shair the Road Bump BumpRecorder developers.　Kenji Sato
3	ショートプレゼン	
	1）行政支援・共助系アプリ Administrative support	
	2）移動支援系アプリ Movement support	
	3）ナビゲーション系アプリ Navigation	

続いて、後半では行政支援や移動支援に役立つアプリを2～3分程度のショートプレゼンで紹介していった。ここで紹介したITS・お役立ちアプリは、以下の通り。

①行政支援・共助系アプリ
こみれぽ、FixMyStreet Japan、Check a toilet
②移動支援系アプリ
列車運行情報、バスいまどこ、バスあと何分、Train Timer
③ナビゲーション系アプリ
燃費博士、MapFan eye（歩行者用ARルート）、歩くまち京都

図表Ⅰ－114　第Ⅱ部　ITS・お役立ちアプリ紹介



図表Ⅰ－115　ITS・お役立ちアプリ大集合 会場

図表Ⅰ－116　ITS・お役立ちアプリ大集合 ステージ

図表Ⅰ－117　ITS・お役立ちアプリ大集合 司会進行

○アトリウムイベントのまとめ

ITS・お役立ちアプリ大集合では、自治体の先進的な取組みと、ITS・お役立ちアプリを紹介することで、スマートフォンやクラウド環境を利用したオープンなプラットフォームによる以下の新たなITSの潮流が始まっていることを感じさせる場とすることができた。

①スマートフォンやクラウド環境により、市民と行政をつなぎ、まちづくりに貢献できる
②オープンデータを官民連携によって具体的なサービスに結びつける取組みが始まった
③スマートフォンやクラウド環境により、行政支援や情報共有による共助系アプリ、市民の移動支援に役立つアプリが続々と出てきている

今後、地域ITSの活動の中でも、このアトリウムイベントで得られた知見、人脈を通じて、ITSビッグデータやオープンデータを利活用する自治体、ベンチャー企業との接点を深めてゆきたい。

4. 今後の地域でのITSの普及に向けて

ITS JapanはITS世界会議東京の場で、『ITSによる未来創造の提言』を公開した。提言では、個人、コミュニティ、基礎自治体の力を活用した情報基盤の構築による、地域に根ざした交通課題解決へのITS技術の活用を訴求した。

またITS世界会議東京のコンセプトを、“Open ITS to the Next”とし、「ITSビッグデータの可能性」を議論テーマとして取り上げ、情報の活用による新たなITSの可能性を議論した。

このような中で、情報をオープンに活用する地域に密着したITSの取組みについて、各地の実例をもとにした具体的な議論が行われた。また、東京都をはじめとし、各地自治体やITS推進団体による情報発信が積極的に行われた。地域が主体的に動き出したことが感じられ、まさにオープンITSが地域から始まっていることを実感させるものとなった。

今後は、ITS世界会議の場をさらに有効に使って、世界の各都市あるいは地域ITS推進団体との連携活動も模索しながら、日本の地域ITSの普及活動につなげてゆきたい。

(4) 道路交通の総合的なマネジメント

経済活動や生活を支える道路インフラは、あらゆる状況下で継続的に安全に走行できる環境を維持しなければならない。財源に制約がある中でこれを実現するために、基礎的な道路インフラの整備を行った上で、ITS技術を活用した合理的経路選択により交通需要を分散して、交通流の整流化や道路の実質交通容量を拡大する。

災害時には、観測装置や走行車両からのデータを集約して避難誘導や緊急車両の通行路確保を行い、救援物資輸送ルートを的確に案内する。

(5) 物流の効率化

近年のサプライチェーンのグローバル化は著しく、我が国の産業においても、世界中の様々な地域から部品を調達し製品を組み上げることが日常的に行われている。グローバルにネットワーク化した調達・生産・販売ネットワークを駆使して費用・時間・中間在庫を削減し、需要や価格の変動や社会情勢に即応する能力が産業競争力の鍵を握るようになってきた。もはや、国内の工業生産高に着目して経済成長をとらえるのではなく、柔軟で情勢変化にしなやかに対応する情報と物流のネットワークを構築し、世界に向けて新たな価値を創造する拠点づくりを目指さなければならない。

我々の生活においても、物流は単なる運搬手段という位置づけを超え、インターネットショッピングや料金決済と一体となった即日配送により購買形態を変化させ、結果として多様なライフスタイルを支える重要な要素となった。

企業活動において、物流のグローバル化、ネットショッピングなど商流と融合した物流ネットワーク構築、災害時も事業継続が可能なレジリエントなサプライチェーン構築などにITS技術を活用し、企業活動の生産性を飛躍的に高め、国際競争力を向上させる。そして、多様なライフスタイルの実現を支え、自分らしさの発揮を支えるサービスを提供する。

(6) エネルギー利用の最適化

地球規模での地球温暖化対策とエネルギーの安定的確保が重要課題となっており、エネルギー源の多様化、自然エネルギーを活用した分散発電、エネルギー自給率の向上などの対策が進められている。

運輸部門は、日本全体の約20%、自動車が運輸部門の90%近くのCO_2を排出しており、地球温暖化対策に関する京都議定書の目標達成計画に基づき対策を進め効果を上げてきた。しかし、厳しさを増すエネルギー供給を巡る環境に対応するため、車両単体のエネルギー消費効率を一層高めるとともに、道路交通流改善、移動のマルチモード化、交通行動変革を統合的に推進する。

車両のエネルギー効率向上は、駆動源の電動化が大きな役割を担っており、家庭や地域のエネルギーマネジメントの構成要素として電力の需給バランス調整にも貢献する。さらに、災害時には避難場所での電力供給や交通信号機など公共インフラの緊急電源として活用できるようにする。

このように、環境にやさしい車両の普及を促進するとともに、地域や家庭におけるエネルギー利用の最適化、災害対応に資する自動車の蓄電・給電機能の利用を推進する。

(7) 国際協力の推進

これまでに述べた、高度運転支援システム、交通情報プラットフォームの構築・活用、マルチモード輸送の普及、物流の効率化、エネルギー消費の削減など、いずれもグローバルな共通課題でありシステム構築や技術の標準化において国際連携が不可欠である。ITSの実用化と普及で先行した我が国として、次世代のシステムにおいて国際協調でリーダーシップを発揮する。

国際活動として、新興国の交通課題解決に積極的に貢献することも重要である。経済発展や生活水準向上の基盤として交通システムが重要な役割を果たすが、我が国の高度経済成長期には急速な経済成長に伴う交通需要の急増に道路交通インフラや社会システムの整備が追いつかず交通事故、大気汚染、交通渋滞など深刻な課題に直面した。これに対し道路施設の整備や教育・取り締まりなどの人対策、そして、ITSの導入という技術革新により対処してきた。

現在、世界経済の成長をリードしている新興国では、急速な経済成長と大都市への集中により日本の高度成長期よりも難しい交通課題に直面している。世界が一つのグローバル経済へ融合する中で、これらの国々と共に持続的な発展を続けるためには、いわば、数十年前に課題を先取りし克服してきた我が国の経験を活かして課題解決に貢献することが必要である。

しかし、我が国と同様の時系列的プロセスを踏む訳ではない。既に先進の情報システムは新興国においても活用されており、むしろ、既存の仕組みが構築されていないため、日本よりも早いペースで新技術の活用が進んでいる面もある。また、都市ごとに歴史や風土など社会的背景や発展段階に違いがある。そこで、単純に日本で実績のあるシステムを輸出するのではなく、現地のパートナーとなる企業の人材の育成を行いながら、現地の実情にあわせたシステムを提案することが肝要である。

我々としてはこれらを現実的なプロジェクトに落し込み、実際の活動に進めていきたいと考えている。

なお「ITSによる未来創造の提言」全文は巻末およびITS Japanのホームページに掲載しているので、一読頂けたら幸いである。(http://www.its-jp.org/)